

北東アジア動向分析

●中国

減速指標の裏にみえる構造の改善

2019年1月21日に中国国家统计局が発表した統計資料によると¹、2018年の中国の実質国内総生産成長率は6.6%であり、目標として掲げていた6.5%を上回る数値である。名目国内総生産は90兆309億元であり、その内訳は第一次産業が前年比3.5%増の6兆4734億元、第二次産業が同5.8%増の36兆6001億元、第三次産業が同7.6%増の46兆9575億元である。2018年は第三次産業が中国の経済成長を牽引した形となる。

固定資産投資額を表す全年全国固定資産投資（農家除く）の数値をみると、前年比5.9%増の63兆5636億元である。産業別で対前年比増加率をみると、第一次産業が12.9%、第二次産業が6.2%、第三次産業が5.5%と付加価値生産の成長率とは逆の値が示された。2018年の成長の動力として、固定資産投資の果たした役割が大きくないことを示唆している。産業別では、製造業が9.5%と高く、特にハイテク分野の製造業が16.1%、不動産開発投資が9.5%であり、こうした分野の投資については高いことが示された。

工業生産部門の付加価値生産に関する全年全国規模以上工業増加値は生産額は公開されていないが、前年比6.2%であり、付加価値生産全体の成長率よりも低いことが示された。製造業全体では6.5%という増加率であり、採掘業が2.3%という数値である一方で、新興産業として鉄道旅客や次世代自動車などの伝統的な産業とは異なる産業における付加価値生産成長率が、非常に高い値を示しているという特徴もある。

消費に関する統計である全年社会消費品小売総額は、前年比9.0%増の38兆987億元である。このうち飲食業が同9.5%増の4兆2716億元、商品小売が同8.9%増の33兆8271億元である。また消費の質の向上が指摘されており、化粧品や家電通信設備の消費額に関する増加率が高いことを統計は示した。また、インターネットを通じた消費についても、前年比23.9%増の9兆65億元、そのうちの商品の取引については7兆198億元と、この分野の成長が国内の物の動きを左右する要因の一つとなっている可能性が示唆されている。

中国の消費者物価指数である居民消費価格（居住者消費価格）をみると、2018年消費者物価上昇率は2.1%の上昇である。項目別では食品・たばこ・酒が1.9%の上昇、衣料品が1.2%の上昇、住宅が2.4%の上昇、生活用品・サービスが1.6%の上昇、交通・通信が1.7%の上昇、教育・文化・娯楽が2.2%の上昇で、医療・保健が4.3%の上昇、その他用品・サービスは1.2%の上昇である。2018年の単年で、実質付加価値生産成長率が6.6%増、消費の増加率も9.0%の増であるのに対して消費者物価上昇率が2.1%上昇と非常に安定しているが、物価上昇率を時系列でみても、2014年以来一貫して物価の推移は2.0%前後で推移している点も物価の安定を示唆している。

中国商務部公表のデータによると²、2018年の貿易総額は前年比12.6%増の4兆6230.4億ドルだった。その内訳は輸出が同9.9%増の2兆4874.0ドル、輸入が同15.8%増の2兆1356.4億ドルである。新規外資認可件数（実行ベース）は前年比69.8%増の6万533件であり、対中直接投資額（実行ベース）は、同3.0%増の

1349.7億ドルである。

統計資料消費構造の改善を強調

長期的な傾向として、中国では投資の成長率、消費の成長率が低下しつつも、過大な物価上昇や、物価下落、大幅な景気後退などは見られていない。中国の経済構造が改善されている点は、数字からも見てとれる。投資や貿易黒字の低下と付加価値生産よりも高い消費の伸びなどの数字は、経済成長のエンジンの変化を示唆しており、また貿易黒字の減少が輸入の高い伸びによるものであることなどから、国内の旺盛な総需要の存在を示されている。また数字以外の面でも、経済構造の改善については、中国国家统计局が1月22日に公表した消費市場と消費構造の改善という見解に表れている³。

そこでは、消費額や経済成長に対する寄与の向上だけでなく、国内旅行の増加とそれに伴う消費の増加、文化的活動に関連する消費の増加など質的な向上が見られるとしている。また消費財のグレードアップの一例として、自動車販売におけるSUV車や新エネルギー自動車の販売が好調であることを挙げている。その他、消費の方式に関連して、インターネットと物流配送システムの改善が寄与していることも示されている。興味深いのは、インターネット上の販売と伝統的なスーパーやコンビニエンスストアといった業態が調和的に発展しているという点であり、小売形態の多様化として市場に適用していることを示している。

ERINA 調査研究部研究員

南川高範

¹ 国家统计局ウェブサイト「2018年经济运行保持在合理区间发展的主要预期目标较好完成」

http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201901/t20190121_1645752.html

² 中国商務部ウェブサイト「商務数据中心」

<http://data.mofcom.gov.cn/index.shtml>

³ 中国国家统计局ウェブサイト「消费市场提质扩容 消费结构优化升级」

http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjtd/201901/t20190122_1646249.html

	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
実質 GDP 成長率	%	9.4	10.6	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9	6.6
工業総生産伸び率 (付加価値額)	%	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0	6.6	6.2
固定資産投資伸び率	%	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9
社会消費品小売総額伸び率	%	15.5	18.3	17.7	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4	10.2	9.0
消費価格上昇率	%	▲ 0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.6	2.1
輸出入収支	億ドル	1961	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100	4,225	3,518
輸出伸び率	%	▲ 16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲ 2.8	▲ 7.7	7.9	9.0
輸入伸び率	%	▲ 11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲ 14.1	▲ 5.5	15.9	15.8
直接投資額伸び率 (実行ベース)	%	▲ 2.6	17.4	9.7	▲ 3.7	5.3	1.7	6.4	4.1	4.0	3.0
外貨準備高	億ドル	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,399	30,727

(注)

・前年比、前年同期比。

・工業製品伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。

・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。

・外貨準備高は各年末、月末の数値。

・2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。2014年の実質GDP成長率は2015年9月7日に発表した数値。

(出所)中国国家统计局、中国商務部、中国人民銀行